

平成 30 年度

# 稲美町財務書類

(統一的な基準による)

令和 2 年 3 月

## 目次

1. はじめに.....	1
2. 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは.....	2
(1) 財務書類の体系.....	2
(2) 財務書類の作成単位.....	2
(3) 作成基準日.....	2
(4) 財務書類の作成範囲.....	2
(5) 財務書類の相関関係.....	3
(6) 財務書類4表の内容.....	4
3. 本町における財務書類.....	5
1. 一般会計等財務書類.....	5
2. 全体財務書類.....	9
3. 連結財務書類.....	13
4. 財務書類による主な指標.....	17

## 1. はじめに

現在の官公庁の会計方式は、現金の収入・支出という事実に着目して整理されており、客観性の高い予算の執行と現金収支の厳密な管理という面において優れていますが、保有している固定資産などの残高や、将来負担しなければいけない負債などのストックの情報が蓄積されず、また、年度ごとの実質的なコストの把握が難しいといった、長期的かつ総合的な情報が不足していました。

そこで、平成18年に「新地方公会計制度研究会報告書」において「基準モデル」及び「総務省方式改訂モデル」が示され、総務省よりいずれかのモデルに基づいて新地方公会計の整備を行うよう要請されました。当町では、地方財政状況調査資料を活用した「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成してきました。しかし、全国の自治体で上述のモデル以外も含めた複数の作成モデルが存在し、団体間の比較分析が困難な状況になっていました。

そのため、平成27年に総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（総務大臣通知）が示され、平成29年度までにすべての地方公共団体において「統一的な基準」による財務書類を作成するよう要請がありました。「総務省方式改訂モデル」では、公有財産の状況について地方財政状況調査資料の積み上げを元に作成していましたが、「統一的な基準」では、固定資産台帳の整備を行い、個別資産価額の積み上げを元に資産計上をしています。また、発生主義に基づく複式仕訳を導入しています。

## 2. 統一的な基準による地方公会計の財務書類とは

### (1) 財務書類の体系

当町の財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表方式とする。

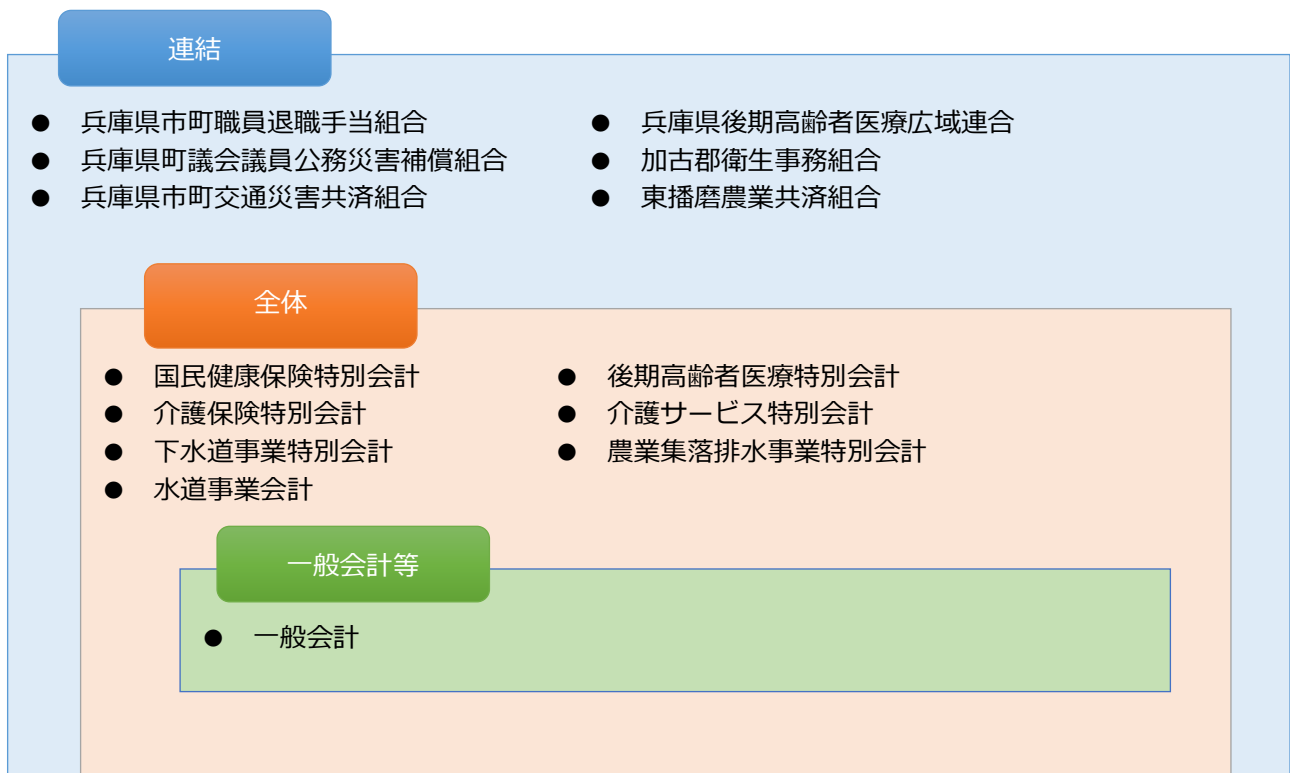
### (2) 財務書類の作成単位

財務書類の作成単位は、「一般会計等財務書類」を基礎とし、さらに一般会計等に特別会計等を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に出資団体等の関連団体を加えた「連結財務書類」とする。

### (3) 作成基準日

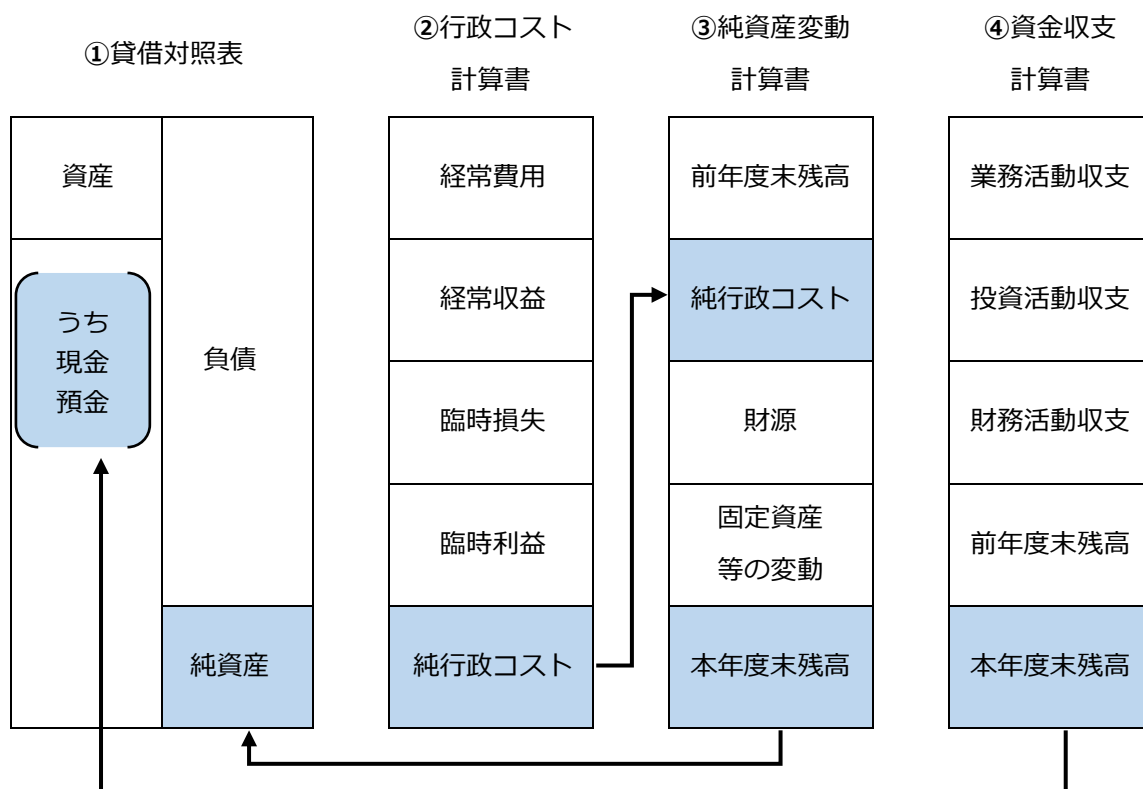
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とする。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とする。

### (4) 財務書類の作成範囲



## (5) 財務書類の相関関係

①～④の財務書類（①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書）は相互に関係があり、以下の図の通りとなります。



- ☆ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ☆ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ☆ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## (6) 財務書類4表の内容

---

### ①貸借対照表とは

貸借対照表は年度末時点における資産保有状況及び財源調達状況を示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の資産、負債及び純資産といったストックの残高が明らかになります。貸借対照表は資産をどのような財源で賄ったかを示しており、負債は将来世代の負担、純資産は過去・現世代の負担を表します。

資産はインフラ資産等の将来の行政サービス提供能力を有するもの及び貸付金等の将来の資金流入をもたらすもの、負債は地方債等の将来の資金流出をもたらすもの、純資産は資産と負債の差額であり、税金等の将来の資金流出を伴わない財源等が計上されます。

### ②行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、一会計期間における行政活動に係る費用と当該行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させた財務書類となります。その差額として、地方公共団体の一会計期間中の行政活動について税金等で賄うべきコストが明らかになります。

行政コスト計算書は、企業会計における損益計算書に対応するものといえますが、損益計算書が一会計期間の営業活動に伴う収益と費用を対比して当期純利益を計算するのに対して、行政コスト計算書は前述の費用と収益を対比して純行政コストを計算する点で大きく異なるものとなります。

これは、地方公共団体の行政活動は企業のように利益の獲得を目的としないことや税金等を行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上することと関係しています。

### ③純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産が一会計期間においてどのように変動したかを示す財務書類となります。

純資産変動計算書においては、行政コスト計算書で算出された純行政コストが純資産の減少要因として計上され、税金等や国県等補助金といった財源が純資産の増加要因として計上されることなどを通じて、一会計期間の純資産総額の変動が明らかにされます。

### ④資金収支計算書とは

資金収支計算書は、一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて示した財務書類となります。

現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書においては、資金の流れが業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分けて記載されることで資金の増減要因が明らかになるのが特徴です。

業務活動収支には行政サービスを提供する業務に関連する収支、投資活動収支には公共施設等の資産形成に関連する収支、財務活動支出には地方債等の資金調達・運用に関する収支が分類されます。

### 3. 本町における財務書類

#### 1. 一般会計等財務書類

#### 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,864	固定負債	9,647
有形固定資産	24,542	地方債	8,552
事業用資産	14,242	長期未払金	-
土地	6,284	退職手当引当金	1,062
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,206	その他	33
建物減価償却累計額	-13,644	流動負債	3,673
工作物	1,174	1年内償還予定地方債	786
工作物減価償却累計額	-1,106	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	103
航空機	-	預り金	2,734
航空機減価償却累計額	-	その他	50
その他	-	負債合計	13,320
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	328	固定資産等形成分	31,156
インフラ資産	9,945	剰余分(不足分)	-9,858
土地	2,103		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	23,996		
工作物減価償却累計額	-16,161		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	7		
物品	909		
物品減価償却累計額	-555		
無形固定資産	83		
ソフトウェア	83		
その他	-		
投資その他の資産	2,239		
投資及び出資金	49		
有価証券	10		
出資金	39		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	228		
長期貸付金	0		
基金	1,976		
減債基金	214		
その他	1,762		
その他	-		
徴収不能引当金	-13		
流動資産	7,754		
現金預金	3,410		
未収金	56		
短期貸付金	-		
基金	4,291		
財政調整基金	3,954		
減債基金	337		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-3	純資産合計	21,298
資産合計	34,618	負債及び純資産合計	34,618

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成30年度末の資産額は346億1,800万円、負債額は133億2,000万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は212億9,800万円となっております。

資産のうち245億4,200万円(70.9%)が有形固定資産となっております。そのうち事業用資産が142億4,200万円、インフラ資産が99億4,500万円となっております。

一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で85億5,200万円、短期分で7億8,600万円、合計で93億3,800万円と負債全体の70.1%を占めています。負債総額は133億2,000万円と総資産に占める割合としては38.5%になりますが、総資産から換金可能性のないインフラ資産を除いた金額で換算すると54.0%と資産総額の約5割の負債を抱えていることとなります。

他方で、現在の資産に対する将来の世代と過去・現世代の負担割合は1:1.60となり、数値だけで見ると過去・現世代への負担が大きくなっていることがみてとれます。

# 行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	9,474
業務費用	4,798
人件費	1,694
職員給与費	1,109
賞与等引当金繰入額	103
退職手当引当金繰入額	127
その他	355
物件費等	2,985
物件費	1,634
維持補修費	268
減価償却費	1,084
その他	-
その他の業務費用	119
支払利息	55
徴収不能引当金繰入額	17
その他	47
移転費用	4,676
補助金等	1,963
社会保障給付	1,346
他会計への繰出金	1,366
その他	1
経常収益	435
使用料及び手数料	189
その他	246
純経常行政コスト	9,039
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	9,039

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1年間での行政活動に要した経常費用は94億7,400万円で、経常収益は4億3,500万円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは90億3,900万円となっております。そこから、臨時損失及び臨時利益を加減した純行政コストは90億3,900万円となっております。

この純行政コストについては純資産変動計算書における財源で賄われることを示しています。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で16億9,400万円(17.9%)となっております。

また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で29億8,500万円(31.5%)となっております。その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり46億7,600万円(49.4%)となっております。



## 純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	21,788	31,442	-9,654
純行政コスト(△)	-9,039		-9,039
財源	8,549		8,549
税収等	6,760		6,760
国県等補助金	1,789		1,789
本年度差額	-490		-490
固定資産等の変動(内部変動)		-287	287
有形固定資産等の増加		394	-394
有形固定資産等の減少		-1,084	1,084
貸付金・基金等の増加		770	-770
貸付金・基金等の減少		-367	367
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	-490	-287	-204
本年度末純資産残高	21,298	31,156	-9,858

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成30年度の純資産は4億9,000万円減少したことがわかります。財源の調達として税収等67億6,000万円と国や県からの補助金収入17億8,900万円の合計85億4,900万円を行い、その調達した財源を使用して前述の行政コスト90億3,900万円に充当しているため、純資産額が4億9,000万円減少した形となっております。

なお、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が3億9,400万円に対して、有形固定資産の減少(減価償却・除売却)が10億8,400万円となっており、施設サービスの観点からみると、6億9,000万円の固定資産の価値が減少していることとなります。

# 資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,290
業務費用支出	3,614
人件費支出	1,561
物件費等支出	1,951
支払利息支出	55
その他の支出	47
移転費用支出	4,676
補助金等支出	1,963
社会保障給付支出	1,346
他会計への繰出支出	1,366
その他の支出	1
業務収入	8,946
税収等収入	6,763
国県等補助金収入	1,758
使用料及び手数料収入	174
その他の収入	252
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	656
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,164
公共施設等整備費支出	394
基金積立金支出	770
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	382
国県等補助金収入	31
基金取崩収入	351
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	-
投資活動収支	-782
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	749
地方債償還支出	749
その他の支出	-
財務活動収入	841
地方債発行収入	841
その他の収入	-
財務活動収支	91
本年度資金収支額	-34
前年度末資金残高	710
本年度末資金残高	676
前年度末歳計外現金残高	2,751
本年度歳計外現金増減額	-17
本年度末歳計外現金残高	2,734
本年度末現金預金残高	3,410

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれていますが、このうち、業務活動収支は6億5,600万円のプラスですが、投資活動収支においては7億8,200万円のマイナスとなります。業務活動収支の内訳として支払利息支出が5,500万円あるため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）は3億4,800万円のプラス（業務活動収支+支払利息支出+投資活動収支※基金収支を除く）となります。

他方で、財務活動収支は9,100万円のプラスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が8億4,100万円に対して地方債の償還支出が7億4,900万円となっており、負債の負担が増えていることを示しています。

## 2. 全体財務書類

### 全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	54,231	固定負債	25,799
有形固定資産	50,039	地方債等	22,689
事業用資産	15,454	長期未払金	-
土地	6,284	退職手当引当金	1,158
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,951
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,002
建物	23,135	1年内償還予定地方債等	1,942
建物減価償却累計額	-14,361	未払金	121
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,174	前受金	3
工作物減価償却累計額	-1,106	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	114
船舶	-	預り金	2,734
船舶減価償却累計額	-	その他	89
船舶減損損失累計額	-	負債合計	30,801
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	59,204
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-25,267
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	328		
インフラ資産	34,030		
土地	2,331		
土地減損損失累計額	-		
建物	243		
建物減価償却累計額	-135		
建物減損損失累計額	-		
工作物	63,611		
工作物減価償却累計額	-32,157		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	136		
物品	2,045		
物品減価償却累計額	-1,490		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,777		
ソフトウェア	83		
その他	1,694		
投資その他の資産	2,415		
投資及び出資金	49		
有価証券	10		
出資金	39		
その他	-		
長期延滞債権	416		
長期貸付金	0		
基金	1,976		
減債基金	214		
その他	1,762		
その他	-		
徴収不能引当金	-25		
流動資産	10,506		
現金預金	5,383		
未収金	162		
短期貸付金	-		
基金	4,973		
財政調整基金	4,636		
減債基金	337		
棚卸資産	3		
その他	-		
徴収不能引当金	-15		
繰延資産	-	純資産合計	33,937
資産合計	64,738	負債及び純資産合計	64,738

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成30年度末の資産額は647億3,800万円、負債額は308億100万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は339億3,700万円となっております。

資産のうち500億3,900万円(77.3%)が有形固定資産となっております。そのうち事業用資産が154億5,400万円、インフラ資産が340億3,000万円となっております。

一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で226億8,900万円、短期分で19億4,200万円、合計で246億3,100万円と負債全体の80.0%を占めています。負債総額は308億100万円、総資産に占める割合としては47.6%になります。

# 全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	16,092
業務費用	6,743
人件費	1,879
職員給与費	1,228
賞与等引当金繰入額	114
退職手当引当金繰入額	135
その他	402
物件費等	4,354
物件費	1,939
維持補修費	352
減価償却費	2,063
その他	0
その他の業務費用	510
支払利息	330
徴収不能引当金繰入額	32
その他	148
移転費用	9,348
補助金等	7,974
社会保障給付	1,347
その他	27
経常収益	1,394
使用料及び手数料	1,098
その他	295
純経常行政コスト	14,698
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	14,698

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1年間での行政活動に要した経常費用は160億9,200万円で、経常収益は13億9,400万円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは146億9,800万円となっております。そこから、臨時損失及び臨時利益を加減した純行政コストは146億9,800万円となっております。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で18億7,900万円(11.7%)となっております。

また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で43億5,400万円(27.1%)となっております。

その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり93億4,800万円(58.1%)となっております。

## 全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,468	60,158	-25,689	-
純行政コスト(△)	-14,698		-14,698	-
財源	14,167		14,167	-
税金等	8,867		8,867	-
国県等補助金	5,300		5,300	-
本年度差額	-531		-531	-
固定資産等の変動(内部変動)		-954	954	
有形固定資産等の増加		574	-574	
有形固定資産等の減少		-2,063	2,063	
貸付金・基金等の増加		949	-949	
貸付金・基金等の減少		-413	413	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-531	-954	422	-
本年度末純資産残高	33,937	59,204	-25,267	-

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成30年度の純資産は5億3,100万円減少したことがわかります。財源の調達として税金等88億6,700万円と国や県からの補助金収入53億円の合計141億6,700万円を行い、その調達した財源を使用して前述の行政コスト146億9,800万円に充当しているため、純資産額が5億3,100万円減少した形となっております。

なお、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が5億7,400万円に対して、有形固定資産の減少(減価償却・除売却)が20億6,300万円となっており、施設サービスの観点からみると、14億8,900万円の固定資産の価値が減少していることとなります。

# 全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,910
業務費用支出	4,557
人件費支出	1,737
物件費等支出	2,345
支払利息支出	330
その他の支出	145
移転費用支出	9,352
補助金等支出	7,978
社会保障給付支出	1,347
その他の支出	27
業務収入	15,450
税収等収入	8,832
国県等補助金収入	5,269
使用料及び手数料収入	1,047
その他の収入	302
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,540</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,460
公共施設等整備費支出	511
基金積立金支出	948
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	392
国県等補助金収入	31
基金取崩収入	351
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	9
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,068</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,868
地方債等償還支出	1,868
その他の支出	-
財務活動収入	1,338
地方債等発行収入	1,338
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-529</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-58</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,707</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,649</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,751</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-17</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,734</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,383</b>

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち、業務活動収支は15億4,000万円のプラスですが、投資活動収支においては10億6,800万円のマイナスとなります。

他方で、財務活動収支は5億2,900万円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が13億3,800万円に対して地方債の償還支出が18億6,800万円となっており、負債の負担が減少していることを示しています。

### 3. 連結財務書類

#### 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	55,380	固定負債	25,825
有形固定資産	51,117	地方債等	22,689
事業用資産	16,494	長期未払金	-
土地	6,461	退職手当引当金	1,183
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	1,952
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,037
建物	25,024	1年内償還予定地方債等	1,942
建物減価償却累計額	-15,387	未払金	147
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,174	前受金	3
工作物減価償却累計額	-1,106	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	117
船舶	-	預り金	2,737
船舶減価償却累計額	-	その他	91
船舶減損損失累計額	-	負債合計	30,862
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	60,353
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-25,067
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	328		
インフラ資産	34,053		
土地	2,331		
土地減損損失累計額	-		
建物	243		
建物減価償却累計額	-135		
建物減損損失累計額	-		
工作物	63,663		
工作物減価償却累計額	-32,186		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1		
その他減価償却累計額	-1		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	136		
物品	2,116		
物品減価償却累計額	-1,545		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,777		
ソフトウェア	83		
その他	1,694		
投資その他の資産	2,485		
投資及び出資金	49		
有価証券	10		
出資金	39		
その他	-		
長期延滞債権	417		
長期貸付金	0		
基金	2,045		
減債基金	214		
その他	1,830		
その他	-		
徴収不能引当金	-25		
流動資産	10,768		
現金預金	5,618		
未収金	176		
短期貸付金	-		
基金	4,973		
財政調整基金	4,636		
減債基金	337		
棚卸資産	3		
その他	13		
徴収不能引当金	-15		
繰延資産	-	純資産合計	35,286
資産合計	66,147	負債及び純資産合計	66,147

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成30年度末の資産額は661億4,700万円、負債額は308億6,200万円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は352億8,600万円となっております。

資産のうち511億1,700万円(77.3%)が有形固定資産となっております。そのうち事業用資産が164億9,400万円、インフラ資産が340億5,300万円となっております。

一方負債は資産形成のために発行した地方債が長期分で226億8,900万円、短期分で19億4,200万円、合計で246億3,100万円と負債全体の79.8%を占めています。負債総額は308億6,200万円と総資産に占める割合としては46.7%になります。

# 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	19,913
業務費用	7,060
人件費	1,932
職員給与費	1,241
賞与等引当金繰入額	117
退職手当引当金繰入額	145
その他	430
物件費等	4,558
物件費	2,079
維持補修費	374
減価償却費	2,104
その他	0
その他の業務費用	571
支払利息	330
徴収不能引当金繰入額	32
その他	209
移転費用	12,853
補助金等	11,475
社会保障給付	1,347
その他	31
経常収益	1,448
使用料及び手数料	1,106
その他	341
純経常行政コスト	18,465
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	-
純行政コスト	18,465

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1年間での行政活動に要した経常費用は199億1,300万円で、経常収益は14億4,800万円となっております。経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは184億6,500万円となっております。そこから、臨時損失及び臨時利益を加減した純行政コストは184億6,500万円となっております。

経常費用のうち、人にかかるコストは行政サービス提供の担い手である職員等の人件費で19億3,200万円(9.7%)となっております。

また、物にかかるコストは業務委託や消耗品費などの経費、減価償却費等で45億5,800万円(22.9%)となっております。その他、移転支出のコストとして補助金等や社会保障関係等の扶助費があり128億5,300万円(64.5%)となっております。



## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	35,585	61,502	-25,917	-
純行政コスト(△)	-18,465		-18,465	-
財源	17,914		17,914	-
税収等	11,265		11,265	-
国県等補助金	6,649		6,649	-
本年度差額	-552		-552	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,138	1,138	
有形固定資産等の増加		573	-573	
有形固定資産等の減少		-2,104	2,104	
貸付金・基金等の増加		988	-988	
貸付金・基金等の減少		-595	595	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	255	-11	266	-
その他	-3	0	-3	-
本年度純資産変動額	-300	-1,149	849	-
本年度末純資産残高	35,286	60,353	-25,067	-

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

平成30年度の純資産は3億円減少したことがわかります。財源の調達として税収等112億6,500万円と国や県からの補助金収入66億4,900万円の合計179億1,400万円を行い、その調達した財源を使用して前述の行政コスト184億6,500万円に充当しているため、純資産額が3億円減少した形となっております。

なお、純資産の内部変動をみると、有形固定資産の増加(新規取得)が5億7,300万円に対して、有形固定資産の減少(減価償却・除売却)が21億400万円となっており、施設サービスの観点からみると、15億3,100万円の固定資産の価値が減少していることとなります。

# 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	17,690
業務費用支出	4,831
人件費支出	1,787
物件費等支出	2,507
支払利息支出	330
その他の支出	206
移転費用支出	12,859
補助金等支出	11,479
社会保障給付支出	1,347
その他の支出	33
業務収入	19,252
税収等収入	11,230
国県等補助金収入	6,617
使用料及び手数料収入	1,055
その他の収入	349
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	0
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,562</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,500
公共施設等整備費支出	511
基金積立金支出	989
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	418
国県等補助金収入	31
基金取崩収入	377
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	9
<b>投資活動収支</b>	<b>-1,082</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,868
地方債等償還支出	1,868
その他の支出	-
財務活動収入	1,338
地方債等発行収入	1,338
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>-529</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-50</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,667</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>266</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,884</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,751</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>-17</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,734</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>5,618</b>

※下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれています。このうち、業務活動収支は15億6,200万円のプラスですが、投資活動収支においては10億8,200万円のマイナスとなります。

他方で、財務活動収支は5億2,900万円のマイナスとなっており、その内訳としては地方債発行収入が13億3,800万円に対して地方債の償還支出が18億6,800万円となっており、負債の負担が減少していることを示しています。

#### 4. 財務書類による主な指標

財務分析指標		一般会計等	数式/説明
資産形成度	住民一人当たり資産額	1,112千円	◆資産合計 ÷ 人口 所有する資産額を人口で除して、住民一人当たりの金額を算出したものです。
	有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	66.5%	◆(減価償却累計額 ÷ 償却資産取得価額) × 100 土地や建設仮勘定(非償却資産)以外の有形固定資産(減価償却資産)を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。
世代間公平性	純資産比率	61.5%	◆(純資産合計 ÷ 資産合計) × 100 所有する資産のうち純資産の部分は過去及び現世代の負担によるもので、負債の部分は将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。
	社会資本等形成の世代間負担率	38.0%	◆(地方債残高 ÷ 有形固定資産) × 100 所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。
持続可能性	住民一人当たり負債額	428千円	◆負債合計 ÷ 人口 負債(将来世代の負担)が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産額や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	3.5億円	◆業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支※基金収支を除く 地方債元利償還額を除いた歳出と、地方債発行収入を除いた歳入のバランスを示しています。この収支が黒字の場合には、経済規模に対する地方債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であると言えます。
効率性	住民一人当たり行政コスト	290千円	◆純行政コスト ÷ 人口 行政コスト(資産形成につながらない行政サービス等)が、住民一人当たりいくらかかっているのかを表しています。
	住民一人当たり人件費	54千円	◆人件費 ÷ 人口 行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、発生主義において認識した退職給与手当や賞与引当金も含まれています。

財務分析指標		一般会計等	数式/説明
効率性	住民一人当たり物件費	96千円	◆物件費等 ÷ 人口 物件費等は外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産 + インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。
	住民一人当たり移転費用	150千円	◆移転費用 ÷ 人口 扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。
弾力性	行政コスト対税収等比率	105.7%	◆（純行政コスト ÷ 財源[税収等+国県等補助金]）× 100 税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。
自律性	受益者負担の割合	4.6%	◆（経常収益 ÷ 経常費用）× 100 地方公共団体の経常費用のうち、サービスの受益者が直接的に負担するコストの比率です。

※人口は平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口31,138人に基づく